

ゆがゆが 議会だより

次代を切り拓く、元気な子どもたちの笑顔です！



主な内容

表紙：湯川中学校「紫陽祭」

- ◆ 村民と議会の意見交換会 P 2
- ◆ 12月定例会提出議案審議 他 P 3～4
- ◆ 小中学生が本会議を傍聴 P 5
- ◆ 一般質問（7議員が村政を問う）..... P 6～12
- ◆ 議会活動報告 P 13
- ◆ 議会の主な動き・編集後記 P 14

平成29年

第100号

1月27日発行

村民の意見を村政へ

第6回意見交換会を開催

11月27日、村公民館において「村民と議会の意見交換会」を開催しました。議会では、信頼される議会を目指し、協働のまちづくりに積極的に関わり、情報の提供に努め、村民の意見や提言を直接聴取する機会を設けたものです。

今回は、2つのテーマを設定、班分けをして実施する予定でしたが、参加者が7名と少なかつたため、全員で意見交換を行いました。

①子育て支援施策について

図書館（図書室）整備について、子どもの居場所（学習スペース等）の確保や図書の充実、司書を配置して欲しいとの要望があり、これに対して、各家庭から古本の寄贈を受けてはどうか？ 村独自にこだわらず近隣市町村と連携し利用してはどうか？ などの意見が出されました。

また、幼稚園の預かり保育や放課後児童クラブの子どもたちに、市販の物でない手づくりのおやつを提供して欲しいなどの要望もありました。

②地域活性化施策について

湯川の河川を整備し、桜を植林し遊歩道として活用できないか？ ま

た、米と文化の本村だが、田んぼだけではなく畑を今後どのように維持・管理していくのか本気で考えなければいけないのではないかな？などの意見が出されました。



今回出された要望・意見については、議会内で十分に検討し、議論だけで終わることのないように、どのようにすれば出来るようになるのか、少しでも前に進む取り組みを今後進めて行きたいと考えています。

参加された方が少なく、今後のあ

「ゆがわ議会だより」二〇〇号発行にあたり

村議会が発行する広報誌「議会だより」は、今月で一〇〇号を迎えました。

これも偏に、議員諸先輩方をはじめ、歴代広報委員皆様のご尽力とご努力の賜と深く感謝申し上げます。

議会は、住民に代わって、執行機関を監視・評価し、独走をチェックする機関であり、広報誌は、その情報を皆様に知らせる重要な役割を担っております。

「議会広報」の在り方が問われ、重要視され見直されるきっかけとなったのは、北海道夕張市の財政破綻に端を発しており、議会の監視機能を果たすため、議会基本条例が全国に先駆けて二〇〇六年五月、北海道栗山町において初めて制定されました。執行部との馴れ合いを廃止し競い合うといった趣旨で、議会の役割を再定義し、公開度を上げて説明責任を果たすなど、議会活動の示し方が見直されました。後に全国各地に広

り方については課題も残りましたが、貴重な意見を大切にし、村政に対する村民の代弁者として、これからも議会活動に励んで行きたいと思えます。

がり、当村においては平成二十四年度に制定されました。

このことにより、村当局との意思決定のプロセスが議会には見えにくい状態から、自由闊達な討議を通して、論点、争点を広く住民に明らかにすることが明記され、広報広聴機能の充実を図るために広報広聴委員会が設置されました。

委員会では、広報誌等により、一般質問、議案に対する質疑、委員会での審査、所管事務調査等の情報等を掲載する役目・責任を担っております。

「ゆがわ議会だより」を読めば、湯川村が見える。を旨とし、「解り易く、ありのままに、村民と共に」を基本理念として、研鑽に努めております。

一〇〇号を通過点とし、これから引き続きご愛読下さいますようよろしくお願い申し上げます。

議長 小野 澄雄

第513回12月定例会は、12月12日から12月15日までの4日間の会期で開催されました。

村長から提出された税条例や補正予算をはじめ、議会の議決事件でもある「湯川村国土利用計画」など16議案、議員提出の条例や意見書など3議案が審議され、すべて原案のとおり可決されました。また13、14日の2日間行われた一般質問には、7名が登壇し三澤村政について問いました。

12月 定例会

12月12日～15日

第513回 12月定例会における議員の賛否の公表

(湯川村議会基本条例第4条6項に基づき公表いたします)

議案番号	件名	賛否	1 篠竹正弘	2 高倉好博	3 山口啓子	4 小林昭	5 菅沼弘志	6 小林孝一	7 高橋重吉	8 小野淳一	9 斎藤賢一	10 小野澄雄
71	湯川村税条例等の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
72	議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	×	×	○	○	○	○	議長
73	村長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について	可決	×	○	○	○	×	○	○	○	○	議長
74	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
75	湯川村職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
76	湯川村課設置条例の一部を改正する条例について	可決	○	×	○	○	○	×	○	○	○	議長
77	湯川村課設置条例の一部を改正する条例の施行に伴う関係条例の整備に関する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
78	湯川村農業委員会の委員等の定数に関する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
79	湯川村特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
80	湯川村空家等の適正管理に関する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
81	国土利用計画（湯川村計画）を定めることについて	可決	○	○	○	欠	×	○	○	○	○	議長
82	村道路線の認定について	可決	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	議長
83	平成28年度湯川村一般会計補正予算（第3号）	可決	○	○	○	欠	×	○	○	○	○	議長
84	平成28年度湯川村国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	議長
85	平成28年度湯川村特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	議長
86	平成28年度湯川村介護保険特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	議長
議員提出 議案第8号	湯川村議会委員会条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	欠	○	×	○	○	○	議長
議員提出 議案第9号	「給付型奨学金」の創設及び無利子奨学金の拡充を求める意見書について	可決	○	○	○	欠	○	○	○	×	○	議長
議員提出 議案第10号	地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書について	可決	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	議長

*「○」は賛成、「×」は反対、「欠」は欠席、議長は議決に加わらないため議長裁決以外は「議長」と表記。

議案の主な内容

＜議案第71号 湯川村税条例等の一部を改正する条例＞

- ・法人住民税法人税割の税率を100分の9.7から100分の6.0に引き下げるものです。
- ・自動車取得税の廃止に伴い環境性能割を創設するものです。
- ・軽自動車税を「軽自動車税種別割」に名称変更するものです。
- ・特定一般用医薬品等購入費を支払った場合の医療費控除の特例を創設するものです。

＜議案第72号 議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部改正＞

- ・議員に支給する期末手当の年間支給割合を3.10月分から3.20月分に0.10月分引き上げるものです。

＜議案第76号 湯川村課設置条例の一部改正＞

- ・平成29年度より「地域振興課」の廃止と、「住民税務課」を「住民課」へ課名変更するものです。

＜議案第78号 湯川村農業委員会の委員等の定数に関する条例＞

- ・法律の改正により、農業委員会委員が「公選制」から「選任制」に改められたとともに、農業委員会の委員8人とは別に、現場活動を担う「農地利用最適化推進委員7人」を新設するものです。

＜議案第81号 国土利用計画（湯川村計画）について＞

- ・平成37年度を目標とする今後10年間の湯川村土の利用に関する基本的事項について、行政上の指針となるべきものとして定めるものです。

＜議案第82号 村道路線の認定について＞

- ・会津縦貫北道路の完成に伴い、その側道10路線と昨年度整備完了した村内2路線の計12路線の道路について村道に認定するものです。

＜議案第83号 湯川村一般会計補正予算（第3号）＞

- ・歳入歳出予算にそれぞれ27,457千円を追加し、予算の総額を2,663,670千円とするものです。
歳出の主なもの…経済対策臨時福祉給付金関係8,747千円を計上。湯川中学校校庭保管除染土壌搬出工事請負費5,100千円を増額。若者定住住宅造成工事測量業務委託料2,293千円と若者定住住宅設計委託仕様書作成業務委託料1,085千円をそれぞれ計上。

質疑あれこれ

＜議案第71号～86号＞

質 「地域振興課」の廃止と「住民税務課」を「住民課」へ課名変更することについて？

答 地域振興課は、道の駅や庁舎建設等の大型プロジェクトに対応するため平成25年度に創設されたもので事業が完了したため。また、住民税務課は、税務・福祉・保健の3つの係を有する課であるにも拘わらず、「税務課」としてのみの印象が強く感じられるため。

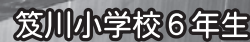
質 農地利用最適化推進委員について？

答 1人当たり概ね150haを担当し、担当区域において担い手への農地利用の集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消のためパトロール等の現場活動を行う。農業委員会が選任し委嘱するもので、委員報酬は180,000円である。

質 若者定住住宅関係の予算措置について？

答 下樽川集落西側の6,530㎡の用地に木造2階建(3LDK)の一軒家を20戸建設、事業費6億2500万円については単独事業として財源に過疎債を充当する予定。平成32年度の完成に向け早急に事業を推進するため、住宅建設に係る委託料を補正予算として計上した。

皆さんから届いたお手紙の一部を紹介いたします。



3年2組 9番 氏名 鈴木 綾乃

村政を問う

一般質問

12月定例会

高倉 好博
議員**問** 少子高齢化対策の進捗状況は**答** 環境や社会体制・経済支援の充実に努める

村の高齢化率は、今年11月末時点で31・45%である。高齢者が元気になれば社会全体が元気になるため、老人クラブやシルバー人材センターなどの社会活動に参加し、自己実現を図れる施策の充実に努めている。

また、安心して住み慣れた地域で過ごせるような体制として、地域包括ケアシステムの構築を図っていく。一方、少子化対策は、仕



熊川笑顔で元気みなさん

問 高齢者福祉ケアシステムの強化の状況は**答** 事業ごとに検討しながら推進

事と子育ての両立に係る負担感の軽減や安心して子育てができるようにするために、母子検診や保健師の訪問支援、保育所の運営など子育てしやすい環境づくりを進めるとともに、出産・入学祝い金や子ども医療費助成などの経済的支援も充実していきたい。

地域包括支援センターについては、平成29年度より村直営とし、人員体制を強化して総合相談窓口としての組織体制とする。

地域ケア会議については、他職種連携を更に実効性のあるものにするため、体制づくりを検討する。

認知症施策については、認知症サポーター養成講座や認知症予防教室を実施するとともに、平成30年度までに「認知症初期集中支援



老人クラブスポーツ大会

チーム」を立ち上げ、「認知症地域支援推進員」を配置する予定である。

在宅医療・介護連携については、介護を必要とする入院患者が在宅生活に円滑に移行できるよう関係団体の情報を共有する体制整備を進める。

生活支援サービスについては、ボランティア等の担い手の養成や発掘、生活支援コーディネーターの養成など、多様な関係主体間の情報共有及び連携・協働による取組を推進するための協議体設置を検討している。介護予防については、住民主体の介護予防教室の活

問 農家の後継者支援や法人化組織化などの状況は

どの状況は

答 設立検討委員会を立ち上げ協議

担い手の確保・育成を図るため、新規就農者に対する補助金制度を実施し、今までに5名の方へ交付している。しかし、現状はなかなか厳しく積極的に農業に従事できていない方が多く、今後は内容の改善を図り支援を展開していきたい。

農業生産法人等の設立の支援として、平成25年度から補助金事業を実施しているが、交付実績は1法人のみである。

また、本年度から村とJAが中心となり、農業法人設立検討委員会を立ち上げ、村・JA出資型農業法人設立について検討している。

村政を問う

一般質問

12月定例会

齋藤 賢一
議員**問** 水道料金値上げの要因は**答** 給水人口の減少と財源確保

村内の上水道は、会津若松市から提供を受けており、平成6年度以降23年ぶりの水道料金値上げとなる。その要因は、景気の低迷により大企業が市から撤退し、給水人口の減少により料金収入が減少し続けたため、平成26年度以降、水道会計が赤字決算となっており、また、施設の維持管理と更新のための財源確保が必要ことから、平成29年度から平成33年度までの5年間を見通し、平均21・66%アップの改定率となった。

問 勝常小南側の村営駐車場のライオン工事は**答** 平成29年度実施予定**問** 公共施設修繕や建替えのための基金創設の考えは**答** 今後検討する

村が今年度に計画を策定している公共施設等総合管理計画においても、公共施設の老朽化対策や更新費用の削減・平準化が課題となっている。中長期的に整備していくためには大変有効であるため、今後検討する。

問 インバウンド事業DMOの状況は**答** 関係市町村と連携し事業を推進

グループ等へのネット広告、日本旅行に関心が高いユーザーを持つ媒体記者を対象にした取材ツアー及び記事作成、会津への旅行動画及びSNSでの旅行配信等を実施した。

本村に関連する部分としては、お米、お酒、道の駅、湯川たから館、村の田園風景などを定常的又は季節に合わせた掲載をしている。SNS配信には、道の駅の記載も含まれており、特産品が好評であるとの紹介がされている。

問 福島大学新学部に係る今後の施策は**答** 若者の就農に結び付けたい

福島大学とは平成24年に相互の連携を図り一層の発展に資するため協定書を締結した。

平成24・25年度には、中台集落において地域の政策課題の調査研究を行い、平成28・29年度には堂畑集落において地域の政策課題と道の駅の有効活用について調査研究を行うことになっている。

福島大学に平成31年度に開設予定の食農学類については、湯川村の農業後継者を育成する上で、とても重要な学びの場となると考えている。また、協定書に基づき、本村の農業が抱える地域課題のプロジェクトの設置を大学にお願いし、6次産業化・湯川ブランドの確立・先端農業の推進・地域再生等についての課題及び解決策の提言を求め、若者の農業への就業を促進していきたいと考えている。

(単位：円/月)

区 分			料金改定 (税抜)	現行 料金 (税抜)	差額	改定率 (%)
一 般 用	基本料金	13mm	1,360	1,120	240	平均 21.66 %
		20mm	2,710	2,230	480	
		25mm 30mm	4,070	3,350	720	
	水量料金	1m ³ につき	196	160	36	



リニューアルしたテニスコート

村政を問う

一般質問

12月定例会

山口 啓子
議員**問** こどもの貧困解消に向けた対応は**答** 各世代で様々な経済的支援策を実施

子育て世帯に対する経済的な支援としては、児童手当や出産・就学祝金の配付、子ども医療費助成事業による無料化などがある。また、ひとり親家庭に対しては、12月現在、家庭医療費助成事業として22世帯で7万3880円を助成。児童扶養手当は21世帯で、948万2920円を支給している。今後は、環境・教育・経済など、総合的に支援するために、関係各課や各機関との連携強化を図っていきたい。

【教育長答弁】

親の経済的困窮から学習の機会が失われ、将来子どもも貧困に陥るといふ「貧困の連鎖」解消について、小中学校においては、村の就学援助制度があり、現在、生活保護家庭に準ずる

準要保護児童生徒が13名いる。学用品費、通学用品費、新入学学用品費、修学旅行費、給食費など、総額98万5千円を支援している。就学援助率は、平成25年度統計で、全国15・4%、福島県10・5%、湯川村4・6%であるが、年々増加傾向にある。

幼稚園においては、通常給食費や預かり保育給食費及び預かり保育料の免除を実施している。

今後とも、園長や学校長との情報交換をきめ細かく行うとともに、地区民生委員からの意見を参考に、親が経済的困窮であっても、子ども達の学習の機会が失われることのないよう対応し、「貧困の連鎖」を生まないよう配慮していく。

問 村加工施設の今後の対応は**答** 関係機関との調整検討が必要

村の加工施設で製造した

「きゅうりの佃煮」の食品表示アレルギー物質の非表示と無許可製造販売の問題については、道の駅あいづ湯川・会津坂下並びに湯川の里から「スキル不足」によるためであるとの報告を受けた。今後は、関係者に食品衛生法や食品表示法について定期的に講習会を行ない、知識の習得に遺漏のないように指導する。

また、現在、加工施設で製造許可を得ているのは「味噌」「菓子」「漬物」の3つであり、今回問題となった「きゅうりの佃煮」のような「惣菜」を製造するためには、現状のところ施設の規模、構造等によりこれ以上の製造許可を得ることは難しい状況である。今後の対応については、関係団体と調整検討を図り、本村の農業振興に寄与し、地域の活性化につながるよう努めていきたい。

答 集落名看板については来年度に向け検討

村外からの訪問者に対する公共施設や道の駅、各集落への案内看板標識の設置について、公共施設の案内看板については、景観や道路事情に配慮しながら、役場関係各課と連携しその設置について検討する。また、老朽化が目立つ各集落名の表示板設置については、来年が村の合併60周年にあたるため、補助事業等を活用して設置できないか、現在も調査・研究している。

問 公共施設の看板設置は

湯川村役場庁舎

村政を問う

一般質問

12月定例会

小林 昭員
議員**問**減反政策廃止後の
村農政の進め方は**答**県と連携を図り
対応

平成30年度産から10a当たり7,500円交付されている経営所得安定対策交付金や減反政策が廃止される。これにより、本村の大部分を占める兼業農家は大きな痛手となり、更なる農業離れが危惧される。

村としても実効性のある対策を講ずるため、国へ対し、平成30年度以降の経営所得安定対策の詳細や新たに創設される収入保険制度の仕組みについて早期に提示するよう要望する。

また、現在県が主導となりすすめている「30年度以降の水田農業のあり方検討会議」において、地域毎の具体策の検討を実施しており、この検討会議との連携を図りながら対処法等について引き続き検討していきたい。

問生ワラ対策支援
事業の現状と今
後の取組みは**答**

大きな効果あり

問「がんばる若者
応援」の現状と
今後の対応は**答**一貫性のある支
援体制を今後も
構築

ふるさと納税寄附金を財源として本年度初めて実施した「稲わら焼却対策事業補助金」については、現在まで、約160町歩分240万円の申請となっている。当初の見込み数量までは及ばなかったものの、稲ワラ焼却による苦情がまったくなく、環境面においては大変効果があつた。

今後は事業活用者の増に向け、運用方法や助成対象資材等の拡大についても再度検証していきたい。

本事業は、平成22年度から開始し現在までに5名に補助金を交付してきた。うち1名は途中で離農し補助金の返還をしたが、4名の方は3年間の交付を終了する予定である。

いずれの方も就農後5年後には認定農業者になることを目指して就農計画を作

問全国学力テスト
の結果**答**

小学校は好成績

【教育長答弁】

今年度の全国学力・学習状況調査の結果については、小学校においては、昨年に引き続き、成績上位県に引き取らないほどの好成績であるが、中学校では国語B問題に課題が見られた。この結果を受け、各校において分析を進め、課題の明確化と共有化を図りたい。

問フッ素洗口につ
いての理解は**答**諮問機関の答申
を待つ

「第2次健康ゆがわ21計

画」の中で、歯の健康の取組として「幼稚園及び小学校におけるフッ素化物洗口等の普及・実施を図る」ことが計画されているため、計画策定の諮問機関である「湯川村健康づくり推進協議会」からの答申を受けて検討したい。



食後に水で口うがい

問学校給食費の無
償化は**答**莫大な財政負担
を伴う

本村では、毎年約1,700万円の学校給食費と約400万円の幼稚園給食費を支出しており、無償化には、毎年約2,100万円の財政負担が伴う。

村政を問う

一般質問

12月定例会

篠竹 正弘
議員

問

高齢者ドライバー
の事故防止対策は

答

自主返納できる環
境づくりが大切

高齢者ドライバーの操作ミスによる事故を防止するための対策として、村社会福祉協議会の老人クラブ事務局と連携し検討しているが、現在のところ具体策の進展はない。今後は、自動車の運転に不安を感じている高齢者等が、積極的に運転免許証を自主返納できる「優遇策」などの環境づくりが大切であり、今後検討していきたい。

問

ドライブレコー
ダー装着推進の
助成支援は

答

有効性は認識す
るが効果は期待
できない

ドライブレコーダーについては、現在は手ごろな価

格になり、タクシー等の営業車に限らず、一般車にも普及している。

交通事故発生の際には、事故責任の所在を明確にするための材料として有効である。また、タクシー等にドライブレコーダーを登録した場合に2割程度の事故発生抑制効果があるとも言われている。

業務上の運行管理では有効かもしれないが、日常の運転における事故防止としての効果はあまり期待できないと考える。

問

V・LOWマルチ
メディア放送を
活用した災害情
報伝達の整備は

答

財政負担を考慮
し整備計画を進
める

地域密着型の「地方ブロック向けマルチメディア放送」が2014年夏から開始され、喜多方市ではFM

喜多方等と協定を結び、データ放送を活用した「防災行政無線に替わる新たな防災情報システム」を活用した「V・LOW」マルチメディア放送の実証実験に着手している。

本村も、その実証実験協議会に参加しており、調査・研究する機会を得ている。防災行政無線等の整備には莫大な事業費を要するため、十分に調査・研究して整備計画を進めていきたい。



問

浜崎地区バイパ
ス工事の進捗状
況は

答

踏切存続に向け引
き続きJRと協議

平成28年6月24日に浜崎区長より『県道浜崎高野会津若松線・浜崎工区バイパス事業による置賜踏切の存続願い』の嘆願書を受理し、6月28日に会津若松建設事務所へ提出した。

それに伴い、去る11月7日に会津若松建設事務所とともにJR東日本仙台支社に対し、浜崎区からの嘆願書の内容について説明したところである。今後も引き続き、バイパス計画の合意と置賜踏切の存続に向け、県と連携し協議を進めていきたい。

また、本バイパス工事で拡幅予定の殿松踏切は笈川小学校の学校指定通学路になっており、湯川村通学路安全推進会議の合同点検で危険対策箇所位置付けもされており、このことから、何らかの改良の対策が必要となるため、今後の浜崎バイパス工事の進展に繋がると考えている。

村政を問う

一般質問

12月定例会

菅沼 弘志
議員

問

原発賠償打ち切りへの見解と村の対応策は

答

周りの状況を見極めて行動

東京電力が示した原発災害賠償打ち切りのための案は、避難指示区域及び周辺地域で休業中の農家を含む農林業者に対し、事故前の利益を、2017年1月から2019年の3年分を一括で支払うというもので、2020年以降において、原発事故と「相当因果関係のある損害」が継続する場合、農林業団体などの調整を踏まえた方式で適切に支払うものとし「損害がある限り賠償する」と示されている。

問

TPP問題の現状と課題は

答

村独自の事業を検討

12月9日、環太平洋連携協定（TPP）の承認案と関連法案が参議院本会議で与党などの賛成多数で可決・成立された。

本村は、これまでどおりTPPについて反対する姿勢に変わりはなく、政府に對しては、より一層、国民の不安を払しょくするため、最大限の情報開示と丁寧な説明、TPPが本当に国民の利益にかなうのかどうかの再精査を求めるものである。

また、村の農業を守るため、国の動きに合わせてより足腰の強い農業基盤を築いていけるような村独自の事業のあり方についても今後さらに検討し、実施していかねばならない。

問

放課後児童クラブと幼稚園預かり保育の現状と課題

答

改善を重ねる事業を推進

【教育長答弁】

放課後児童クラブについては、今年度から3つの改善を図った。①専用施設・部屋の充実②ユースピアゆがわを活用し、充分な活動スペースを確保した。②担当所管の改善③所管を学校教育係に変更することにより学校との連携強化が図られた。③支援員の拡充③3名の支援員の他に4名の補助員を確保する一方、研修会を実施し資質の向上に努めた。保護者から良好の評価を得る一方、通所時における安全確保や利用が極端に少ない土曜日への職員4名の配置などの課題も多い。幼稚園の預かり保育については、利用率59%で年々利用が増えている。土曜日の利用についても、預かり保育登録者数の67%となっている。一方、教員数の増員や午睡する部屋のスペースの課題などがある。

『おやつのある方』

両事業とも、長時間の活動になることから、おやつ代を負担してもらい、専門

業者に注文した市販の駄菓子などのおやつを子ども達に提供している。

「手づくりおやつ」の提供については、意見もあるが、安全衛生確保の原則、調理場所や免許を持った調理人の確保と勤務時間、栄養士による献立計画、アレルギー対応、毎日変動する利用者数への対応、保護者の費用負担や村の財政負担などを総合的に判断して、断念している。

現在、実施している駄菓子によるおやつについては、できるだけ夕食に影響のないもの、添加物の少ないものを考慮し選定している。



預かり保育のおやつ

村政を問う

一般質問

12月定例会

小林 孝一
議員

問

小中一貫を見据えた義務教育体制への議論

答

当面は二校を維持

出生数の低下により勝常小学校の児童数減少による複式学級が心配されている。村では、同学区内に若者定住住宅整備事業を計画しており、当面は統合せず、笈川・勝常の両小学校を維持していきたいと考えている。一方で、両小学校プール等の改修など学校施設の整備には莫大な財政負担を伴うため、長期的な展望をふまえて十分な議論をしなければいけないと考えている。

【教育長答弁】

教育委員会としては、どんな少人数の学校になっても、知・徳・体の調和のとれた質の高い教育を提供する責任があると考えている。しかし、村民や保護者の方々が考える「二小学校体制を維持できない状況とは」「複式学級になる」ことではないかと推察される。そのため、「複式学級になる」ことが想定される時点で、統合の議論を始める時期で

問

二校体制を維持できる根拠は

答

住宅整備事業に期待

若者定住住宅整備事業により、計画している20世帯の入居が実現すれば、出生数及び入学児童数が増加し、その効果が表れるものと期待している。

【教育長答弁】

美田園地区に23戸が建設されたことにより、平成29年度は保育所11名、幼稚園6名、小学校7名、中学校1名の合計25名が在籍する予定になっている。

問

統合小学校建設の資金造成計画への着手は

答

整備計画が具体化した時点で検討

問

文化・体育振興基金の現状と課題は

答

基金約2,300万円

文化・体育振興基金の管理者は村長である。この基金は、一般的に村民の方がお亡くなりになった際に、ご遺志として村に寄付をいただいたもの。平成27年度決算で89万円の寄附金収入を積立して、207万円の基金残高となっている。

【教育長答弁】

文化体育振興基金は、条



大会派遣の助成を受けたスポ少

問

基金助成のあり方、助成割合をどう考えているか

答

基金の目減りを考慮し改善案を早期に検討

【教育長答弁】

今後の運営の推移を考慮し、基金の目減りを最小限に抑えることも含め、教育委員会内部で細部にわたり検討を行っているところである。

特に、他市町村と比べ潤沢な助成額については、監査委員からの是正指導をいただいていることから、関係者との議論を深め、早い時期に改善案を示したい。

例や規則・要綱等に基づき、村民の文化、体育活動の振興を図るための補助・主催事業を行うもので、主に大会派遣の助成として支出する割合が多くなっている。一方で、助成対象者や団体の厳格化、助成基準や助成額の精査、手続きの簡略化などが必要ではないかとの指摘もある。

県町村議会議員研修会に参加して

10月31日、ビックパレットふくしまにおいて「地方創生と地方議会の役割」と題した講演を聞いてきました。

地方議会とは「住民の広場」であり、自治体の立法機関として①政策情報の公開 ②政治家の訓練 ③首長と行政機関の監視 の三つの役割がある。また、地方議員は「地域づくりの専門家」として「住民の生活感覚」を基に、役所文化では生れない「感性」「生活の知恵」「専門的な技術と技能」を備え、地域全体を政治的に統合する専門家になることが期待されているとのことでした。

私たちは常に住民目線で、住民の代表であることを忘れることなく、「住み心地よき地域をつくる」ことが我々の役割であることを再認識してきました。

総務文教常任委員 篠竹 正弘



農業体験・民泊施設を視察して

12月12日、地域おこし協力隊の方々が本村に移住し生活する農業体験・民泊施設が堂畑に完成し視察してきました。

村が8年間無償で借りた物件で1,300万円の費用をかけ改修しました。一階部分の畳替え、奥座敷の間仕切り、台所・風呂・トイレ等を新たに設置し下水道に接続しました。個室には施錠があり、3人の方が共同で生活出来るように工夫されています。現在1名の募集があるとのこととで、これからの湯川村を大いに盛り上げていただきたいと思います。

経済常任副委員長 山口 啓子



入札制度について

公共事業の発注には欠かせないものに入札制度があります。経済常任委員会では、その入札制度について勉強会を開きました。以下、制度のあらましを報告いたします。

自治体の契約方法には、「一般競争入札」「指名競争入札」「随意契約」の三種類があります。本来、契約の締結は、首長の予算執行権の一つでありますが、条例で定める以上の予定価格の契約を締結する場合（工事請負契約の場合、5千万円以上）には、議会の議決が必要となります。

公告により不特定多数の者を募集し、自治体に最も有利な条件を提示した者を選定する方法が一般競争入札です。公平性や経済の原則を守ることであります。制限付一般競争入札は、不誠実・不確実な入札参加者を防止するため、条件を付して参加の制限を行うもので、地方公共団体の9割がこの方法を採用しています。

入札制度は、村民のための財政を無駄なく使うための大切な制度であること、を改めて認識しました。経済常任委員長 小林 昭



全国町村議会広報研修会に参加して

10月25日、東京のシェーンバツハ・サボーにおいて「町村議会広報研修会」が開催されました。本議会としては3年目となり、広報広聴委員5名が出席、全国からは199名の議員が参加しました。

『わかりやすく、伝わる広報誌の表記』 講師：赤羽博光氏

『読まれて、伝わる議会広報紙』ドラッカーに学ぶ 講師：豊田健一氏

『第30回広報コンクール紙面クリニックス優秀賞受賞紙から学ぶ企画編集』 講師：芳野政明氏

三氏ともに、いかに住民に読み親しまれる議会広報紙を届けられるかを力説した真価が問われる研修となったことは言うまでもありません。毎定例会ごとに広報広聴委員会を開催し、真剣な議論の末に、わかりやすく見やすい「議会だより」の作成に努めております。

今後とも、村民に親しまれる議会紙面づくりに全員で力を注いでいきたいと思っております。

広報広聴副委員長 菅沼 弘志



湯川村議会の主な動き

- 10月25日 全国町村議会広報研修会
 26日 第38回湯川村老人クラブ連合会スポーツ大会
 27日 東京電力本社及び経済産業省への緊急要望
 国道121号改良促進期成同盟会総会・中央要望
 議会だよりNo.99発行
 28日 県立会津農林高等学校創立百十周年記念式典
 29日 会津坂下町・湯川村秋季消防連合検閲
 30日 福島県町村議会議員研修会
 31日 3 常任委員長会議
 11月 1日 戸ノ口堰土地改良区五穀豊穰感謝祭式典
 2日 喜多方合併10周年記念式典
 4日 議会全員協議会
 6日 第2回湯川村こがふるさと少年の主張発表会
 産業文化祭2016オープニングセレモニー
 8日 両沼地方町村議会議長会中央要望
 9日 第60回町村議会議長全国大会
 第41回豪雪地帯町村議会議長全国大会
 10日 農林水産省・林野庁へ要望活動
 13日 秋の全国火災予防運動・村内防火パレード
 14日 第28回ふくしま駅伝湯川村選手壮行会【写真】
 18日 第47回全国過疎地域自立促進連盟定期総会
 経済常任委員会所管事務調査
 戦没者慰霊祭【写真】
 22日 浜崎壮健クラブ感謝祭
 23日 市町村対抗軟式野球・ソフトボール合同報告会【写真】
 25日 ゆがわ幼稚園発表会
 26日 村民と議会の意見交換会
 27日 議会全員協議会、議会広報広聴委員会
 12月 1日 会津塩川ライオンズクラブ クリスマス家族会2016
 3日 湯川村婦人消防クラブ総会
 4日 議会運営委員会
 6日 第513回湯川村議会定例会
 12日～15日 経済常任委員会所管事務調査
 12日 会津未来創造推進本部第13回セミナー
 20日 湯川村商工会行政懇談会（第2回）
 22日 第28回ふくしま駅伝湯川村選手報告会
 1月 4日 仕事初めの式
 新春のつどい【写真】
 8日 消防出初式【写真】
 11日 年始知事懇談会
 両沼地方町村議会議長会議長新年行政懇談会
 交通安全祈願祭
 19日 農業委員会新年会
 22日 文化財防火訓練、消防団幹部新年会



ふくしま駅伝選手壮行会



戦没者慰霊祭



野球・ソフトボール合同報告会



新春のつどい



消防出初式

編集後記

「光陰矢の如し」という諺があります。一年の過ぎるのが何と早いのか、東日本大震災から間もなく6年、昨年は熊本地震をはじめ、台風被害など日本列島どこで何が起きても不思議でない異常気象が続きました。地球温暖化の影響でしょうか。基幹産業の農業が今大きな困難に直面しています。農産物の価格補償など農業者が安心して再生産できる土台づくり、食糧の自給率の向上を願います。

二〇一七年が明け平穏な一年になることを念じ、申年から酉年へ大きな飛躍ができますように皆さんと共に議員一同前進してまいります。

(小林 昭)

議会広報広聴委員会

高山小	菅	斎
倉口林	委	副
好啓	員	員
博子昭	志	一